

2026年3月主要経済カレンダー

	国内	海外(米・欧・英)	国債等入札予定日	国債等償還日
1(日)				
2(月)	氷見野日銀副総裁 和歌山県金融経済懇談会における挨拶	2月のISM製造業景況指数		TDB3M 43,000億円 2Y 18,300億円
3(火)	1月の労働力調査(完全失業率 総務省 8:30) 1月の一般職業紹介状況(有効求人倍率 厚生労働省 8:30) 10-12月期の法人企業統計調査(財務省 8:50) 2月のマネタリーベース(日銀 8:50) 財政資金対民間収支前月実績/当月見込み(財務省 15:00)	2月のユーロ圏消費者物価指数速報値	10Y 交付税借入	
4(水)	3月の日銀当座預金増減要因見込み(日銀 8:50) 2月の消費動向調査(内閣府 14:00)	米ページブック 2月のISM非製造業景況指数		
5(木)			30Y	交付税借入 10,500億円
6(金)	2月のマネタリーベースと日本銀行の取引(日銀 8:50)	2月の米雇用統計 米消費者信用残高 1月の米小売売上高 12月の米企業在庫 10-12月期のユーロ圏GDP確報値	TDB3M	
7(土)				
8(日)				
9(月)	1月の毎月勤労統計調査速報(厚生労働省 8:30) 1月の国際収支(財務省所管・日銀作成 8:50) 1月の景気動向指数速報(内閣府 14:00) 2月の景気ウォッチャー調査(内閣府)		TDB6M 流動性供給	TDB3M 43,000億円
10(火)	1月の全世帯家計調査(総務省 8:30) 10-12月期のGDP2次速報(内閣府 8:50) 2月のマネーストック(日銀 8:50)	2月の米中古住宅販売件数	エネルギー借入	TDB6M 35,000億円
11(水)	2月の企業物価指数(日銀 8:50)	2月の米消費者物価指数 2月の米財政収支	5Y	
12(木)	1-3月期の法人企業景気予測調査(財務省 8:50)	1月の米貿易収支 1月の米新規住宅着工件数		交付税借入 9,950億円
13(金)		10-12月期の米GDP改定値 1月の米個人消費・所得支出(PCE) 3月のミシガン大学消費者信頼感指数 1月の米耐久財受注	TDB3M GX10Y	
14(土)				
15(日)				
16(月)		2月の米鉱工業生産		TDB3M 43,000億円 個人向け 460億円
17(火)	1月の第3次産業活動指数(経済産業省 13:30)	FOMC(1日目)	TDB1Y 20Y	
18(水)	日銀金融政策決定会合(1日目14:00~) 10-12月期の資金循環統計速報(日銀 8:50) 2月の貿易統計(財務省 8:50) 1月の石油等消費動態統計(経済産業省 13:30)	FOMC(2日目) FRB 米経済見通し 2月の米生産者物価指数 1月の米製造業受注 2月のユーロ圏消費者物価指数改訂値	TDB3M	
19(木)	日銀金融政策決定会合(2日目9:00~) 日銀総裁定例記者会見(15:30) 1月の機械受注統計調査(内閣府 8:50)	ECB理事会 英中銀MPC 1月の米新規住宅販売件数 1月の米卸売売上高		
20(金)	春分の日			
21(土)				
22(日)				
23(月)		1月の米建設支出		TDB3M 43,000億円 TDB1Y 32,000億円 5Y 16,750億円 10Y 8,640億円 物連 7,900億円 20Y 19,410億円 エネルギー借入 7,430億円
24(火)	2月の全国消費者物価指数(CPI 総務省 8:30) 1月のサービス産業動態統計調査(経済産業省 13:30)		40Y	
25(水)	金融政策決定会合議事要旨(1月22,23日分 8:50) 1月の景気動向指数改訂状況(内閣府 14:00)	2月の英消費者物価指数		
26(木)	2月の企業向けサービス価格指数(日銀 8:50)		流動性供給	
27(金)			TDB3M	
28(土)				
29(日)				
30(月)	決定会合における主な意見(3月18,19日分 8:50)			TDB3M 43,000億円
31(火)	3月の都区部消費者物価指数(CPI 総務省 8:30) 2月の労働力調査(完全失業率 総務省 8:30) 2月の一般職業紹介状況(有効求人倍率 厚生労働省 8:30) 2月の商業動態統計速報(経済産業省 8:50) 2月の鉱工業生産・出荷・在庫速報(経済産業省 8:50) 2月の住宅着工統計(国土交通省 14:00)	3月の米CB消費者信頼感指数 3月のシカゴPM景況感指数 S&Pケースシラー住宅価格指数 3月のユーロ圏消費者物価指数速報値 10-12月期の英GDP確報値	2Y	

- ◆本資料は信頼できると思われる各種データに基づいて作成されておりますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。
- ◆本資料は何かの取引を誘引することを目的としたものではありません。売買に関する最終判断はお客様ご自身でなされませうようお願い申し上げます。
- ◆金融商品のお取引には価格変動等によるリスクがあります。金融商品のお取引には手数料等をご負担頂くものがあります。金融商品取引法に基づきお渡しする書面や目録見書をよくお読みください。